

# 平成 29 年度 東川町財政運営計画 (H29~H33 年度)

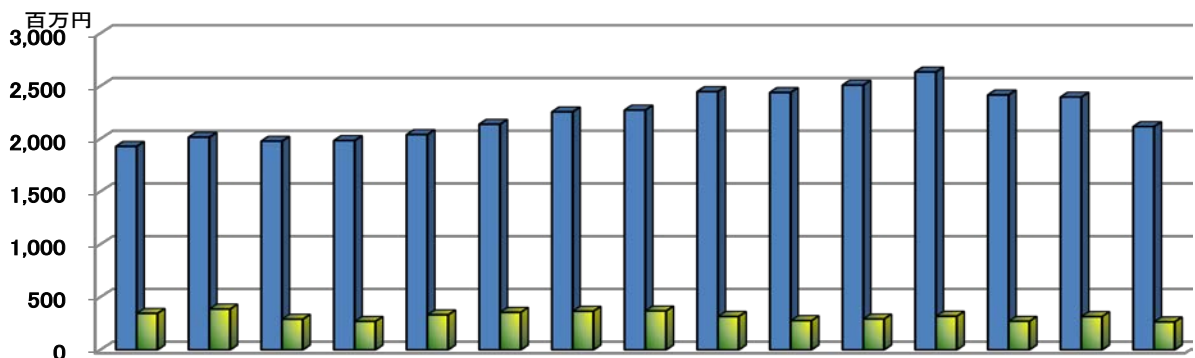
## 【計画策定の目的】

長引く景気低迷、急速な少子高齢化の進展、社会経済情勢の急速な変化など、本町を取り巻く環境が大きく変化しています。

さらに、今後も写真文化首都創生館建設などで、多額な財政支出が見込まれることから、中期的な財政収支の見通しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するため「東川町財政運営計画」を策定いたします。

## 積立基金残高の推移

■ 積立基金現在高 ■ うち財政調整基金

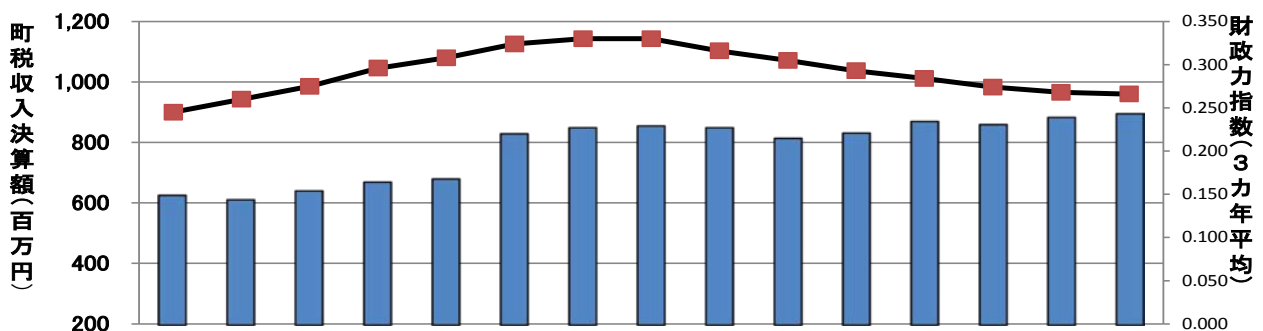


	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立基金現在高	1,928	2,015	1,977	1,983	2,040	2,138	2,255	2,272	2,447	2,439	2,509	2,633	2,416	2,395	2,115
うち財政調整基金	345	386	290	269	331	355	365	368	316	276	292	318	270	315	264

※平成 15 年度から計画的に積み立て 187,000 千円の基金が増えています。

## 財政力指数と町税収入決算額の推移

■ 町税収入決算額 ■ 財政力指数

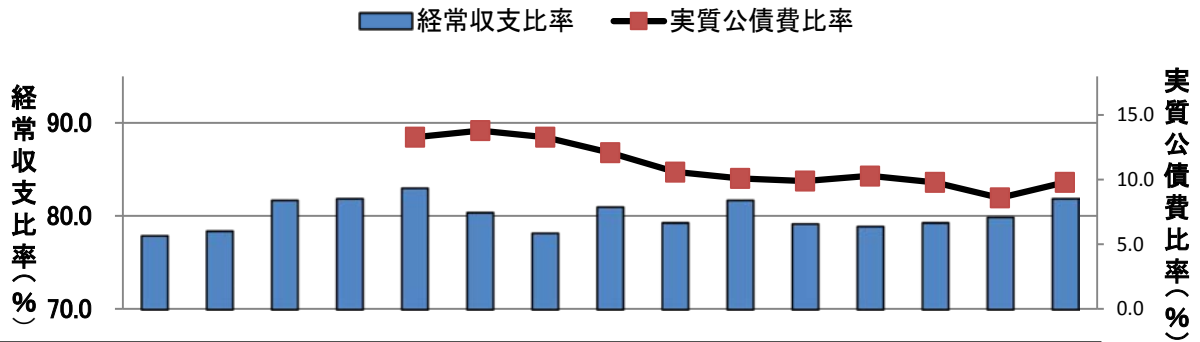


	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町税収入決算額	625	611	640	669	679	827	847	853	847	812	830	868	857	881	893
財政力指数	0.245	0.260	0.275	0.296	0.308	0.324	0.330	0.330	0.316	0.305	0.293	0.284	0.274	0.268	0.266

※財政力指数と町税収入は、おおむね比例して増減しています。

なお、平成 19 年度から三位一体改革に伴う税源移譲により、町税が増加しています。

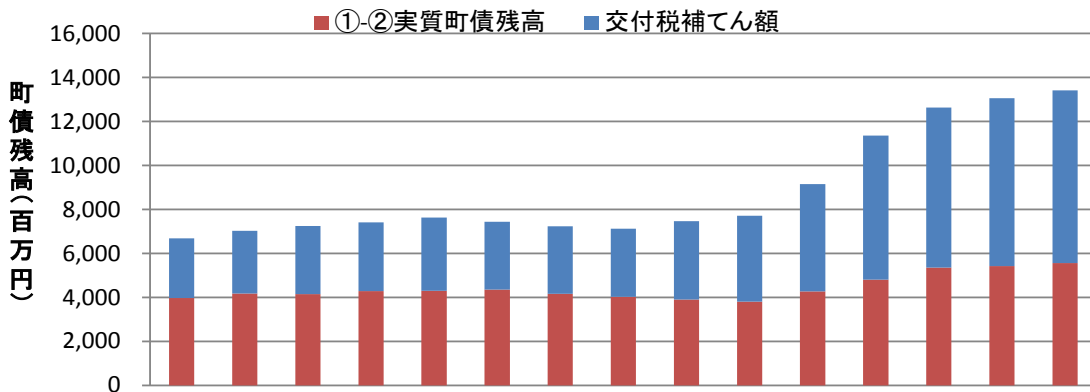
## 経常収支比率と実質公債費比率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率	77.9	78.4	81.7	81.9	83.0	80.4	78.2	81.0	79.3	81.7	79.2	78.9	79.3	79.9	81.9
実質公債費比率					13.3	13.8	13.3	12.1	10.6	10.1	9.9	10.3	9.8	8.6	9.8

※実質公債費比率とは、借金の返済額等が経常的に入るお金（税金や普通交付税など）に対して占める割合で、平成18年度から定められた、最も重要視されている指数です。この指数が18%を超えると「適正化計画を策定」さらに、25%を超えれば「借り入れ」が制限されます。

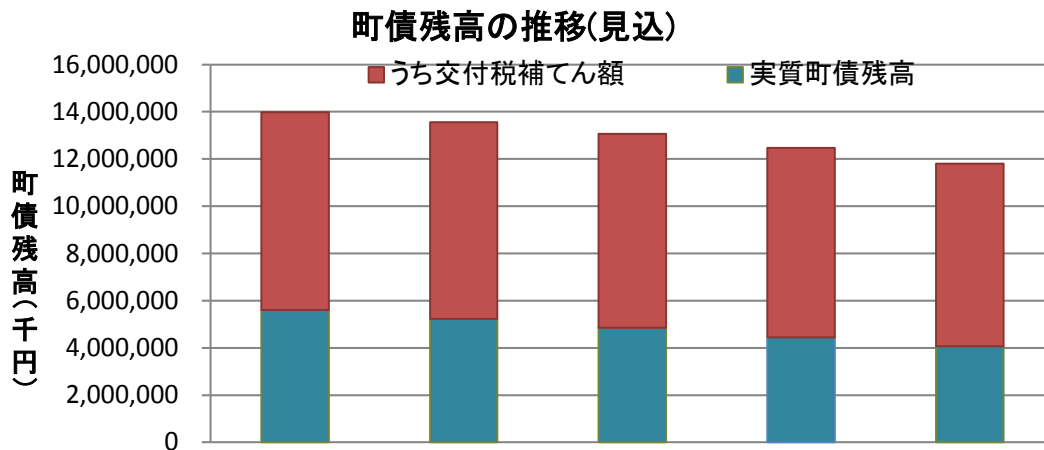
## 町債残高の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	①	②	①-②
一般会計分	4,659	4,974	5,195	5,351	5,515	5,379	5,233	5,154	5,585	5,894	7,387	9,665	11,019	11,523	11,942	2,994	8,948	
下水道会計分	935	935	930	940	993	968	952	960	914	896	877	851	824	787	754	0	754	
其他会計分	1,096	1,117	1,121	1,127	1,127	1,091	1,051	1,010	969	926	882	837	791	745	720	0	720	
合計①	6,690	7,026	7,246	7,418	7,635	7,438	7,236	7,124	7,468	7,716	9,146	11,353	12,634	13,055	13,416	2,994	10,422	
うち交付税補てん額②	2,716	2,849	3,090	3,131	3,336	3,087	3,074	3,097	3,570	3,912	4,875	6,551	7,277	7,637	7,848	1,781	6,067	
実質町債残高①-②	3,974	4,177	4,156	4,287	4,299	4,351	4,162	4,027	3,898	3,804	4,271	4,802	5,357	5,418	5,568	1,213	4,355	

※平成28年度末の町債残高は、13,416,001千円（特別会計を含む。）、そのうち交付税で補てんされる額が7,848,361千円（58.5%）であり、実質の借金は5,567,640千円（41.5%）です。

町債残高は、次のとおり推移する見込みです。



	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
<b>町債残高</b>	13,972,000	13,561,000	13,056,000	12,464,000	11,800,000
うち交付税補てん額	8,367,000	8,333,000	8,210,000	8,014,000	7,735,000
<b>実質町債残高</b>	5,605,000	5,228,000	4,846,000	4,450,000	4,065,000

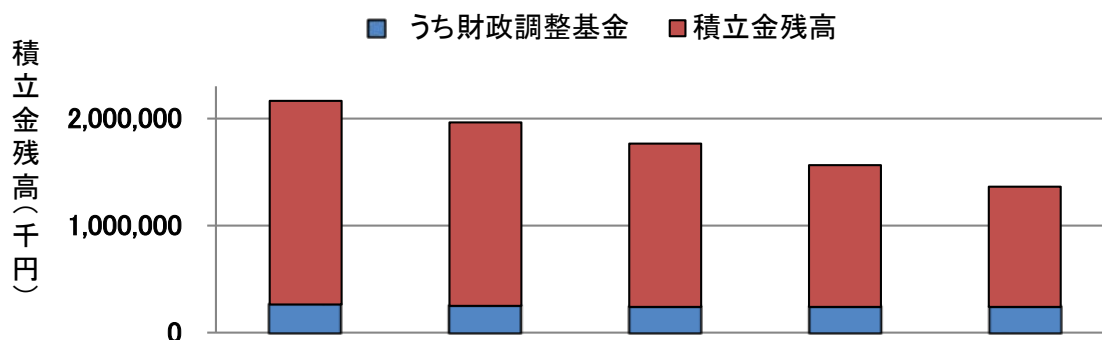
※町債残高は、平成 29 年度に文化芸術交流センター改修及び写真文化首都創生館建設により一時的に上昇しますが、平成 33 年度時点では、平成 29 年度に比べ 2,172 百万円減少し、実質町債残高は、1,540 百万円の減額となります。(臨時財政対策債 (100%補てん)、辺地債 (80%補てん)、東川小学校等の建設や文化芸術交流センター改修に伴う町債 (約 72%補てん) など有利な町債が多額となっているためです。)

※平成 30 年度以降の起債借入想定額の内訳は下記のとおりです。

公共等事業債	100,000 千円
公営住宅債	100,000 千円
辺地債	800,000 千円
臨時財政対策債	200,000 千円
計	1,200,000 千円

積立金残高は、次のとおり推移する見込みです。

### 積立金残高の推移(見込)



	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
積立金残高	2,164,000	1,964,000	1,764,000	1,564,000	1,364,000
うち財政調整基金	265,000	250,000	240,000	240,000	240,000

※積立金残高は、東川小学校等の起債償還のため毎年減債基金を約2億円取り崩すことから減少します。

※基金への積立は、適正な予算執行により、最大限行うことを努めます。

### 主要財政指標の推計

区 分	26年度決算	28年度決算	30年度決算	32年度決算
実質公債費比率	9.8	9.8	11.5	14.1
将来負担比率	67.4	81.5	82.0	82.0

【終わりに】この「財政運営計画」は、現時点で各種資料に基づいて推計したものです。従って、国の政策転換や制度改正により大きく変化します。さらに、新たな行政需要にも臨機応変に対応していきますので、ご了承願います。